

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	1 団体の育成・支援	② 施策番号	1314
③ まちづくりの方向〔政策（章）〕	6 みんなでまちづくりに取り組むまち		
④ 基本施策〔施策大（節）〕	1 市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	3 NPOなど各種団体の育成		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
総合政策部	政策推進課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	市民団体（NPO法人、法人格をもたないNPOやボランティア団体、サークルなど）
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	市民団体を育成・支援することで、市内で活発に公益的な活動を行う市民団体を増加させることにより、地域コミュニティの活性化や地域課題の解決を促進する。
③ 環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	NPOは阪神淡路大震災を契機にして広く認知され、東日本大震災においても大きな役割を果たしている。また、平成10年に特定非営利活動促進法の施行によりその活動はさらに広がっている。このような中、地域課題解決のための市民団体の果たす役割や行政との協働によって効果的なまちづくりを進めていくことが今後ますます重要となることが予想される。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標（成果指標）		単位	指標とした理由・考え方
①	ボランティア・NPO団体数	団体	団体の育成・支援の進展状況は、ボランティア・NPO団体数の増減に反映されると考えられるため。
	計算式		
②			
	計算式		
③			
	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	ボランティア・NPO団体数	団体	目標値	—	—	—	88	90	
			実績値	92	90	90	—	—	
			達成率						
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果			重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性		
1	ボランティア・NPO促進事業	ボランティア・NPO団体数	団体	90	90	88	2,543	2,087	2,148	A	ア		◎
2	ABC委員会活動支援事業	イベント参加人数	人	7,400	9,400	8,000	6,972	6,442	6,442	B	イ	b	○
3													
4													
5													
6													
7													
8													
計	2						9,515	8,529	8,590				

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	市民団体を育成・支援することは、団体数の増加し、市内で活発に公益的な活動することにつながり、地域・社会のさまざまな課題を解決する、NPOと行政の協働による、より効果的なまちづくりを進めることに貢献する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	ボランティア・NPO団体数は着実に増えており、市内の団体への育成・支援の進展が読み
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	市民団体は行政と協働して地域コミュニティの活性化や地域課題の解決を図る部分を担い、行政は市民団体への情報提供や相談に応じる等の支援や協働してまちづくりを行う部分を担っており、適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	ボランティア・NPO促進事業ではNPO法人の設立認証等事務や団体活動を活発にすることを目的とした市民協働啓発講座の開催、市民公益活動団体情報の市民への提供などを行い支援している。また、ABC委員会活動支援事業では、市内の各種団体同士のネットワークづくりを担ってもらい、市民活動を活性化させてもらうため、泉南市ABC委員会に補助を行っている。これらの事業は本施策を達成するためには適正である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	地域課題解決のための市民団体の果たす役割や行政との協働によって効果的なまちづくりを進めていくことが今後ますます重要となってくることが予想される中、ボランティア・NPO促進事業における市民団体に対する支援を行っていくことは重要と考えられる。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	現在、NPOの利便性を良くし、公益的な活動を活発にするため、大阪府から事務移譲を受けたNPO法人の設立認証等事務や市民活動の啓発講座、市民公益活動団体の紹介などの支援を行っている。また、市内のNPOのネットワーク組織であり、市民活動を活発にさせることを目的に組織されている泉南市ABC委員会へ補助を行うことにより、市内のNPOの育成に努めている。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	市民団体が公益的な活動を活発に行うことが、地域・社会のさまざまな課題解決につながるということをより広く市民に理解してもらえるよう啓発講座の内容や相談窓口を充実させるとともに、公益的な活動の周知を積極的に行う必要がある。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	市民団体が活発に活動できるよう、会議の開催、また情報収集や情報提供などができ利用しやすい活動場所を容易に確保できる市民団体活動拠点の整備に努める。
中長期的対応 (3～5年をめぐりに取り組む改善案)	新たに市民団体を設立し、地域課題の解決や市民生活の向上などのために活動する団体を支援するため、行政が団体の設立時に支援を行う制度の構築に努める。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	ボランティアやNPO団体に対しての事業展開を通じ、施策達成に向けた取組が適切に行われている。市民団体の育成・支援に向けた取組を引き続き進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある